

## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年 8月15日

上場会社名 AI CROSS株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4476 URL <https://aicross.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 原田 典子  
 問合せ先責任者 (役職名) Chief Financial Officer (氏名) 圖子田 健 TEL 050-1745-3021  
 四半期報告書提出予定日 2022年 8月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

#### （1）連結経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,510	—	68	—	64	—	37	—
2021年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2022年12月期第2四半期 37百万円（－％） 2021年12月期第2四半期 一百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	9.49	9.35
2021年12月期第2四半期	—	—

（注）2021年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第2四半期の数値及び2022年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,951	1,575	80.7
2021年12月期	1,975	1,535	77.7

（参考）自己資本 2022年12月期第2四半期 1,575百万円 2021年12月期 1,535百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	—	270	—	260	—	162	—	41.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2021年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	4,005,350株	2021年12月期	4,002,850株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	47,471株	2021年12月期	47,449株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	3,957,477株	2021年12月期2Q	3,945,746株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

### (1) 経営成績の状況

わが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に対し、ワクチン接種や各種政策や海外経済の改善により回復の兆候が見られます。他方で、ロシア・ウクライナ情勢や金融資本市場の変動等による、景気の先行きについては不透明な状況が続くことが予想されております。

当社グループのサービスを展開するビジネスコミュニケーションプラットフォーム関連の市場は成長を続けており、2025年度にはSMSの配信数が8,623百万通にも及ぶという調査結果(出所:デロイト トーマツ ミック経済研究所「ミックITリポート2021年9月号」)があります。今後も、本人認証や未入金督促等の通知だけでなく、SMSの次世代規格である、「RCS(Rich Communication Services)」が適したプロモーション、マーケティングオートメーションとの連携が進むことで、関連市場は高い成長を続けていくものと予測されております。

このような事業環境の中、当社グループは「Smart Work, Smart Life」の理念のもと、コミュニケーションの次元を高めることを目指し、企業のさらなる業務効率向上と、働く従業員の多様な働き方の革新を支援するテクノロジーカンパニーとして、メッセージングサービスであるSMS配信プラットフォーム「絶対リーチ!SMS」及びRCS配信及びチャットボットプラットフォーム「Smart X Chat」を展開し、配信数を拡大しております。一方で、配信の平均単価は減少傾向であり、配信価値向上のため、自社ソリューションの開発やAIデータ分析とメッセージングサービスへの組み込みについて研究、開発を進めてまいりました。

また、HR関連サービスにおいては、AIデータ分析を人事領域に組み合わせ、人的資源の可視化・個人最適化による有効活用実現に向けて新規事業を推進してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,510,978千円、営業利益68,518千円、経常利益64,989千円、親会社株主に帰属する四半期純利益37,554千円となりました。

なお、当社グループはSmart AI Engagement事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて24,254千円減少し、1,951,359千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて47,611千円減少し、1,661,214千円となりました。これは主に、現金及び預金が52,803千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて23,357千円増加し、290,145千円となりました。これは主に、無形固定資産が25,396千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べて63,661千円減少し、376,022千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて57,463千円減少し、363,743千円となりました。これは主に、買掛金が70,931千円、未払金が6,470千円それぞれ増加し、未払法人税等が133,881千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6,198千円減少し、12,279千円となりました。これは主に、長期借入金が6,198千円減少したことによるものです。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて39,407千円増加し、1,575,337千円となりました。これは主に、資本金が937千円、資本剰余金が937千円、利益剰余金が37,554千円それぞれ増加したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて52,803千円減少し、1,274,122千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,657千円となりました。これは主に、収入として税金等調整前四半期純利益64,989千円、仕入債務の増加70,931千円、売上債権の減少8,962千円、未払金の増加6,736千円、支出として、法人税等の支払額144,808千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は49,115千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出15,162千円及び無形固定資産の取得による支出32,640千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は7,345千円となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,875千円、短期借入金の返済による支出3,000千円及び長期借入金の返済による支出6,198千円によるものであります。

#### (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想については、2022年2月10日に公表した内容から変更はありません。なお、当第2四半期連結累計期間においても、売上高の更なる成長実現に向けた投資を継続したことから、当該連結業績予想における段階利益の進捗率は低調となりました。一方、既存顧客に対する新商材による営業施策等の投資効果は、第3四半期連結会計期間以降でてくることを想定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,326,926	1,274,122
売掛金	331,546	322,583
前払費用	27,036	30,466
未収消費税等	23,887	33,013
その他	380	1,156
貸倒引当金	△952	△129
流動資産合計	1,708,825	1,661,214
固定資産		
有形固定資産	20,168	19,734
無形固定資産	60,519	85,915
投資その他の資産	186,101	184,495
固定資産合計	266,788	290,145
資産合計	1,975,614	1,951,359
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	209,543	280,474
1年内返済予定の長期借入金	18,396	15,396
未払金	38,159	44,629
未払費用	6,300	5,801
未払法人税等	145,105	11,224
預り金	3,702	4,810
契約負債	—	1,386
その他	—	20
流動負債合計	421,206	363,743
固定負債		
長期借入金	18,477	12,279
固定負債合計	18,477	12,279
負債合計	439,683	376,022
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,977	13,914
資本剰余金	913,828	914,766
利益剰余金	609,671	647,226
自己株式	△653	△676
株主資本合計	1,535,823	1,575,230
新株予約権	107	107
純資産合計	1,535,930	1,575,337
負債純資産合計	1,975,614	1,951,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,510,978
売上原価	1,036,328
売上総利益	474,650
販売費及び一般管理費	406,132
営業利益	68,518
営業外収益	
受取利息	7
還付加算金	132
営業外収益合計	139
営業外費用	
支払利息	86
為替差損	3,239
その他	341
営業外費用合計	3,667
経常利益	64,989
税金等調整前四半期純利益	64,989
法人税、住民税及び事業税	11,061
法人税等調整額	16,374
法人税等合計	27,435
四半期純利益	37,554
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,554

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	37,554
四半期包括利益	37,554
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	37,554
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	64,989
減価償却費	9,118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△823
受取利息	△7
支払利息	86
売上債権の増減額 (△は増加)	8,962
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,434
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,931
未払金の増減額 (△は減少)	6,736
未払費用の増減額 (△は減少)	△498
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△9,258
契約負債の増減額 (△は減少)	1,386
その他	350
<b>小計</b>	<b>148,539</b>
利息の受取額	8
利息の支払額	△81
法人税等の支払額	△144,808
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,657</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△15,162
有形固定資産の取得による支出	△1,312
無形固定資産の取得による支出	△32,640
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△49,115</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の返済による支出	△3,000
長期借入金の返済による支出	△6,198
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,875
自己株式の取得による支出	△22
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,345</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△52,803</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,326,926
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,274,122</b>

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

代理人取引に係る収益認識

一部の販売取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への販売取引における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人に該当する取引については当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、従来「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社は、Smart AI Engagement事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。